

日出町デジタル田園都市構想総合戦略

令和 6 年 3 月

日 出 町

目 次

第 1	基本的な考え方（戦略の概要と背景）・・・・・・・・・・	1
1	日出町デジタル田園都市構想総合戦略策定の趣旨・・・・・・・・	1
2	第 2 期日出町まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括・・・・・・・・	1
3	日出町デジタル田園都市構想総合戦略の構成・・・・・・・・	2
第 2	地域ビジョンと基本目標・・・・・・・・・・	3
1	本町の地域ビジョン（目指すべき理想像）・・・・・・・・	3
2	目指すべき人口・・・・・・・・・・	3
3	国や県の総合戦略との連携・・・・・・・・・・	3
4	基本目標・・・・・・・・・・	4
第 3	数値目標と重要業績評価指標（KPI）・・・・・・・・・・	7
	基本目標 1 つながる幸せを感じ住み続けたいくなるまち・・・・・・・・	7
	基本目標 2 未来に輝く「ひと」をみんなで育むまち・・・・・・・・	15
	基本目標 3 魅力を生み出し「ひと」がどうまち・・・・・・・・	18
	基本目標 4 夢を叶え魅力ある「しごと」を創り出すまち・・・・・・・・	22

第1 基本的な考え方（戦略の概要と背景）

1 日出町デジタル田園都市構想総合戦略策定の趣旨

国は、人口減少と地域経済縮小を克服するため、平成26(2014)年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、令和2(2020)年には「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生の実現に向けた目標や施策の基本的方向性等を決定しました。

本町においても、国や県の戦略を勘案し、「日出町人口ビジョン」及び「日出町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27(2015)年9月に策定しました。また、令和2(2020)年3月には、「第2期日出町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定(令和3(2021)年6月改訂)し、「まち」「ひと」「しごと」の好循環の確立に向け各種取り組みを進めてきました。

しかしながら、急速な人口減少の進行及び新型コロナウイルス感染症によるICT(情報通信技術)の活用が進んだことにより社会情勢が大きく変化したことから、国は地域の個性を生かしながらデジタルの力によって地方創生の取組を加速化・深化させるため令和4(2022)年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を新たに策定しました。

こうした国の状況を踏まえ、本町においても令和2(2020)年国勢調査や大分県推計人口等を反映した「日出町人口ビジョン【第3版】」及びデジタル技術も活用しながら、これまでの地方創生の各種取組を継承・発展させることで地域が抱える社会課題の解決と魅力の向上を図り、地方においても誰もが便利で快適に暮らせる社会づくりを推進するため、「日出町デジタル田園都市構想総合戦略」を新たに策定しました。

2 第2期日出町まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括

「第2期日出町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(期間：令和2(2020)年度から令和6(2024)年度)では、人口ビジョンの達成に向け、人口の自然増と社会増の両面から各種施策を進め、4つの基本目標と2つの横断的目標を定めました。目標達成に向けては、41項目の重要業績評価指標(KPI)を設定し、年度毎に目標を定め、進捗状況を町のホームページで公表しています。

KPIの達成状況については、長期間にわたる新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛等により行動範囲が制限されたこともあり、令和2(2020)年度は10項目、令和3(2021)年度は9項目、令和4(2022)年度は9項目の達成にとどまりました。

この結果を踏まえ、「日出町デジタル田園都市構想総合戦略」では、デジタルの活用も含めて基本目標や重要業績評価指標(KPI)を設定することとしました。

3 日出町デジタル田園都市構想総合戦略の構成

(1) 総合戦略の位置付け

総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法第10条第1項に基づき、地方自治体の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的計画として策定するものです。

また、「第5次日出町総合計画」（平成28(2016)年度から令和7(2025)年度）で掲げた町の将来像を実現するための基本的政策の方向性を示した中から、デジタルの力を活用することも取り入れ、地域活性化や人口定着に関する施策を体系的に整理したものです。これにより、地域全体の発展を図り、人々が住み続ける魅力ある環境整備を推進していきます。なお、総合戦略に関する数値目標は、総合計画との整合性を図ります。

(2) 総合戦略の構成

総合戦略では、まず本町の目指すべき理想像として地域ビジョンを設定し、それに基づいた基本目標、基本的方向、数値目標、重要業績評価指標(KPI)を明示します。

(3) 総合戦略の期間

国が策定した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の期間を踏まえ、令和6(2024)年度から令和9(2027)年度までの4年間とします。

(4) 推進体制

本町では、総合戦略の実施を推進し、総合的な検証を定期的に行うため、町長を本部長とする日出町創生推進本部を設置しています。推進本部において総合戦略で掲げた数値目標や重要業績評価指標(KPI)に関する毎年度の達成状況を確認及び検証することで、実施事業のPDCAサイクルを確立します。なお、達成状況については、町のホームページで公表します。

また、総合戦略を推進していくためには、住民や多様な主体との連携が重要であることから、策定や効果検証に際しては、外部有識者の参画を得ることで広く関係者の意見を反映していきます。

第2 地域ビジョンと基本目標

1 本町の地域ビジョン（目指すべき理想像）

本町は、町全体が南向きに面し温暖で災害が少なく、道路網が整備され交通の要衝となっており、観光都市である別府市や県庁所在地である大分市の近隣地として地理的優位性を有している。また、中心部は土地区画整理事業により多くの小売店や医療機関が立地し、宅地開発も進んだことから人口も増加していききました。

しかしながら、町の人口は平成 22(2010)年国勢調査の 28,221 人を境に微減傾向に転じ、令和 2(2020)年国勢調査では 27,723 人となりピーク時と比べ 498 人減少し、特に 20 代から 30 代の減少率が顕著になっています。

均衡のとれた年代構成を維持するためには、本町の特性を生かしつつ、脱炭素社会や SDGs の視点を持ち、豊かな自然を守り、地域のつながりを保ちながら、町内のどこにいても便利で快適な生活ができるコンパクトなまちを目指していきます。

このようなまちを目指すためには、まず住民の地域に対する満足度を向上させることが重要であり、住民へのシビックプライドの醸成(まちに対する誇りと愛着)と Well-being(ウェルビーイング、身体的・精神的・社会的に満たされた状態)の向上が、結果的に移住・定住につながることから、本町の地域ビジョンを「豊かな自然と共生し未来にわたり愛着をもって暮らせる日出町」として、住みたい・住んでみたい・また住みたいと思えるまちづくりを住民・地域・行政が一体となって取り組んでいきます。

【本町の地域ビジョン】

豊かな自然と共生し未来にわたり愛着をもって暮らせる日出町

2 目指すべき人口

「日出町人口ビジョン【第3版】」(令和 6(2024)年 3 月改訂)で目指すべき将来の方向として掲げられた令和 32(2050)年に 25,173 人、令和 52(2070)年に 23,464 人を維持することを目標とします。

3 国や県の総合戦略との連携

まち・ひと・しごと創生法では、市町村が地域の実情に応じた総合戦略を策定するときは、国や都道府県の総合戦略も勘案するよう努めることとされています。

国の総合戦略では、デジタルの力を活用しながら、スタートアップ、中小企業支援、関係人口の創出、仕事と子育ての両立、地域コミュニティ機能の維持等あらゆる地方の社会課題を解決するとしています。

また、大分県では、令和6(2024)年度中に同年度を初年度とする新たな長期総合計画の策定及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂を目指すこととしています。

新たな総合計画では、時代の要請や潮流の変化に対応し、新たなステージへと発展させるため、安心・元気・未来創造の3分野で部会を設置し、多くの県民の声を反映させた計画策定を目指すこととしています。

本町の総合戦略については、今後策定する県の総合戦略及び当面の重点検討課題を整理し毎年度改訂する国の総合戦略の内容も考慮しつつ、必要に応じて改訂することとします。

なお、総合戦略を踏まえた事業構築に当たっては、国や県の示す方向性や経済対策を反映することが財源の確保にもつながることから、その動向には十分注視していきます。

4 基本目標

(1) 国の総合戦略における取組方針

国の総合戦略では、取組方針として2つの施策の方向性が示されています。

また、デジタル実装に向けた各府省庁の施策に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開を図ることとしています。

1 デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

～デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化～

- ① 地方に仕事をつくる
- ② 人の流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 魅力的な地域をつくる

2 デジタル実装の基礎条件整備

～デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進～

- ① デジタル基盤の整備
- ② デジタル人材の育成・確保
- ③ 誰一人取り残さないための取組

（２）国の取組に沿った日出町としての基本目標

本町の地域ビジョン（目指すべき理想像）を実現するため、次のとおり基本目標を設定します。

【基本目標】

- ①つながる幸せを感じ住み続けたいくなるまち
- ②未来に輝く「ひと」をみんなで育むまち
- ③魅力を生み出し「ひと」がつどうまち
- ④夢を叶え魅力ある「しごと」を創り出すまち

（３）基本目標と SDGs

人口減少や少子高齢化、地球温暖化、地域経済の低迷等さまざまな課題解決に取り組む上で、誰一人取り残さない社会の実現を目指す SDGs の理念は、町の目指すべき地方創生の方向性と共通する部分が多いことから、総合戦略の推進を図ることが SDGs の目標達成にもつながることになります。このため、４つの基本目標毎に関連する SDGs の 17 の目標を示すこととします。

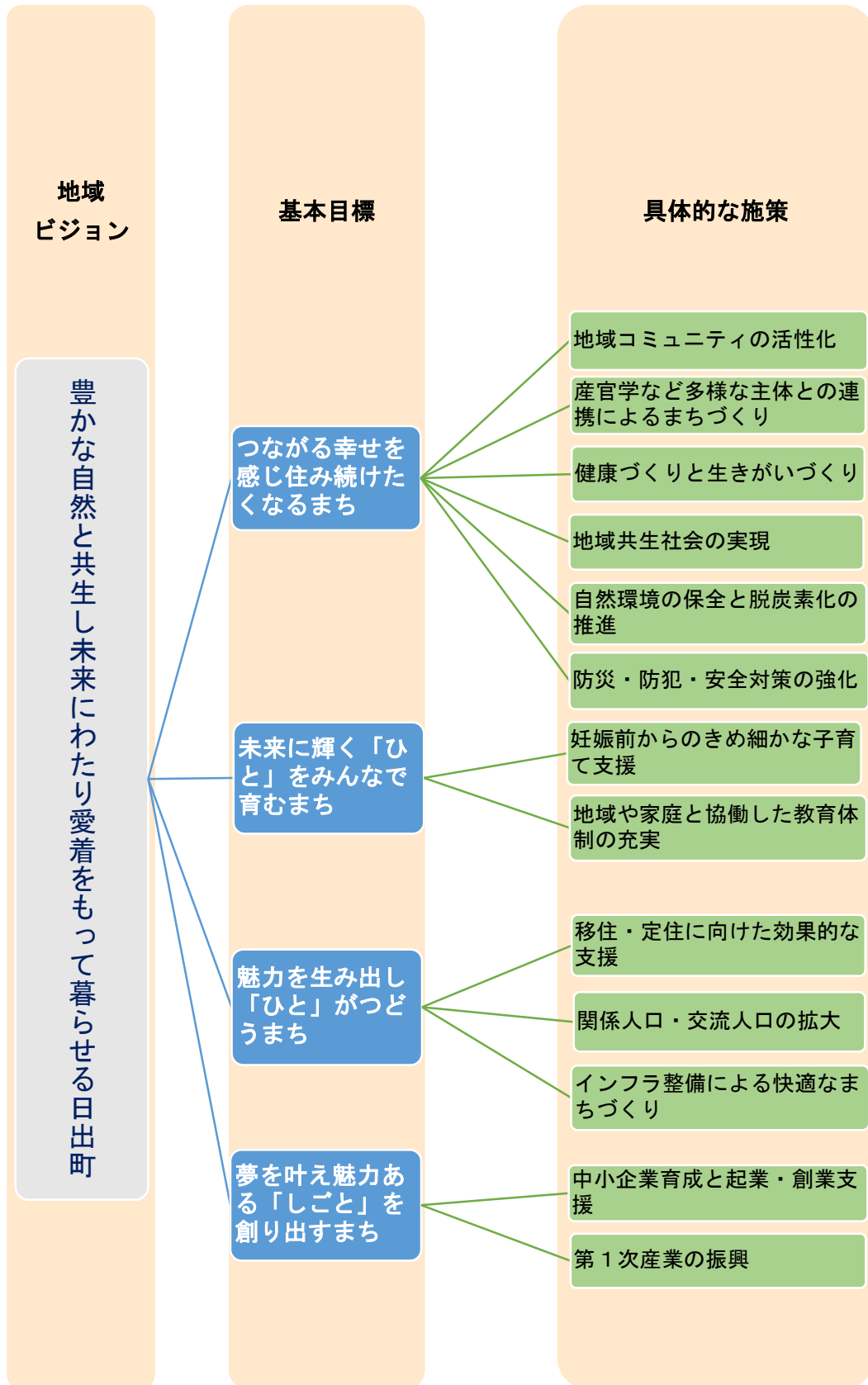
※SDGs とは、平成 27(2015)年 9 月の国連サミットにおいて全会一致で採択された「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、令和 12(2030)年を年限とする 17 の国際目標のこと。

（４）基本目標とデジタル化の推進

総合戦略に掲げる基本目標を達成するには、あらゆる分野でのデジタルの活用が求められており、行政手続の電子化やマイナンバーカードの利活用など町民の利便性向上を始め、デジタル実装に向けた取組みが地方の社会課題解決につながるようになります。

このことから、今後検討すべきデジタル化の取組みも総合戦略に掲げ、国や県の財源を活用しながら更なるデジタル化を推進していきます。

(5) 施策の体系



第3 数値目標と重要業績評価指標（KPI）

基本目標を計画的に推進するため、数値目標と重要業績評価指標（KPI）を設定します。また、具体的な取り組みに当たっては、デジタル技術の積極的な活用を図っていきます。

基本目標1 つながる幸せを感じ住み続けたいくなるまち



■ 基本的方向 ■

将来にわたって活力ある地域社会を実現するには、地域住民がまちに誇りを持ち、心豊かで居心地の良い暮らしをすることが何よりも重要であることから、地域や住民との共創によるまちづくりに取り組みます。

住み慣れた地域で誰もが健康でいきいきと暮らすことができる仕組みづくりを行うことで、安心して生涯住み続けたいくなる持続可能なまちを目指します。

年齢、性別、国籍、障がいの有無等にかかわらず、それぞれの人格や個性を尊重し、理解しあいながら暮らすことができる共生社会の実現を目指します。

■ 数値目標 ■

指標名	現状値（R4 年度）	目標値（R9 年度）
日出町は住みよいと思う町民の割合	94%	97%
これからも日出町に住み続けたいと思う町民の割合	91%	95%

具体的な施策1-1 地域コミュニティの活性化

新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等により老人クラブ及び子ども会の解散や会員数の減少、また都市化による近所付き合いの希薄化により、人と人とのつながりが失われつつあります。このため、これまで培ってきた地域の伝統を継承しつつ、新たな地域活動を支援することで地域コミュニティの再活性化を図ります。

住民や関係機関との連携により地域で支え合うネットワークを構築し、地域が抱える

課題に対して自発的な解決に取り組む活動を支援します。

コミュニティづくりに重要な役割を果たす拠点施設となる公民館や体育館等の公共施設の計画的な長寿命化を進めます。

■ ■ 主な事業 ■ ■

事業名	事業内容
共創のまちづくり事業	新たな地域活動や高齢化集落の活性化に取り組む団体や行政区に対する活動費等を支援します。
地区公民館事業	小学校区単位で設置する地区公民館を拠点とした文化・スポーツ活動等による地域活動に取り組みます。
中央公民館事業	社会教育や生涯学習を推進する中心的役割を果たす拠点施設として町民の学びや交流を促進します。
ひじ産業文化まつり	町内で活動する各種団体がブースを設置することで産業や文化の振興及び地域活性化を図ります。

■ ■ 重要業績評価指標（KPI） ■ ■

指標名	現状値（R4 年度）	目標値（R9 年度）
新たな地域活動や高齢化集落の活性化に取り組む団体数（新しい地域活動実施団体報奨金及びまちづくり支援補助金申請団体数）	19 件 (R5 年度)	25 件
産業文化まつりの産業部門における参加団体数（地元主体の団体）	42 団体 (R 元年度)	170 団体 (累計)
公民館行事のデジタル活用件数（オンライン申請件数）	55 件 (延べ664 人)	80 件 (延べ1,000 人)

■ ■ デジタルを活用した取組例 ■ ■

初心者や不保持者を対象としたスマートフォン教室等の開催
保健福祉センターや地区公民館のネットワーク環境整備（Wi-Fi）
（検討）オンラインによる交流機会の創出やオンライン講座の配信
（検討）自治会活動のデジタル化（電子回覧板）
（検討）行政、住民、地域団体からの SNS を活用した情報発信による広報体制の充実

具体的な施策 1－2 産官学など多様な主体との連携によるまちづくり

地方創生を始め、共生社会、孤独・孤立対策、GX、DX 等の取組みにより地域が抱える多種多様な課題を解決するため、市町村の枠組みを越えた広域連携や、産業界や大学を

始めとした多様な主体との連携による効果的・効率的な課題解決を図ります。

高校や大学からのインターンシップを積極的に受け入れ、地域の課題に対して学生が共同研究やフィールドワークを通して、自分たちの意見がまちづくりに生かされる仕組みを構築します。また、大学との連携により若者が地域で高度な知識や技術を学ぶことができる環境を整備することで県内での進学や就職につなげます。

地元の金融機関や産業団体との連携による地域経済の活性化や地域資源の活用を図り、町の持続可能性を高めるプロジェクトを推進します。

■ ■ 主な事業 ■ ■

事業名	事業内容
大分都市広域圏連携事業	県内 8 市町と産官学金民で連携し一体的・持続的发展を図るための施策に取り組みます。
別杵速見地域 DX 推進協議会連携事業	別府市、杵築市、日出町の連携により地域社会のデジタル化や自治体 DX を推進します。
地域経済活性化プロジェクト	地元金融機関や関係団体との共同プロジェクトを進めることで地域経済の活性化を図ります。
産官学連携による連携・協力事業	町と県内外の大学との連携により相互の資源を生かした地域課題の解決に取り組みます。

■ ■ 重要業績評価指標（KPI） ■ ■

指標名	現状値（R4 年度）	目標値（R9 年度）
産官学金連携による地域課題の研究数	3	8
産官学金で連携した団体数	3	10

■ ■ デジタルを活用した取組例 ■ ■

大学との官学共創型 DX 推進事業
大分都市広域圏 8 市町による公共施設案内・予約システムの共同利用
（検討）別杵速見地域における共同によるデジタル人材の育成及び交流
（検討）産官学との連携による SNS を活用した地域の魅力発信

具体的な施策 1－3 健康づくりと生きがいづくり

介護と医療の連携により住み慣れた地域で健康で自立した生活が継続できる支援に取り組み、高齢者の心身機能の向上や日常生活の不安解消に努めます。

健康寿命の延伸を図るため、趣味、スポーツ、ボランティア等の社会参加を促すと

もに、自主的な健康づくりや食生活の見直しにより、生きがいをもって心身ともに健康的に暮らすことができる取組みを進めます。

■ ■ 主な事業 ■ ■

事業名	事業内容
シルバー人材センター支援事業	日出町シルバー人材センターを支援することにより高齢者の社会参加や就業機会の確保に努めます。
健康増進事業	健康寿命延伸のため生活習慣病の早期発見早期治療につなげる健診事業や健康教育、健康相談事業を実施し町民の健康づくりを支援します。
高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業	高齢者への保健事業や介護予防による健康維持とフレイル予防に努め地域での健康的な生活を支援します。
食育推進プロジェクト「やさイト」	地元野菜を使ったレシピの作成や料理教室の開催により食生活改善と地産地消を推進します。(R6(2024)年度終了予定)
介護予防ケアマネジメント事業	介護予防支援業務を支援するシステムの活用により、「ケアプランの質の向上・平準化」と「業務の省力化」を図ります。
総合型地域スポーツクラブ自立支援事業	総合型地域スポーツクラブへの運営助成により町民の健康増進と相互親睦を深めていきます。
中央公民館事業	多様なニーズに応じた教室や講座を開催し町民の主体的な取り組みとなる自主教室の増加を目指します。
新春健康マラソン大会事業	健康や体力づくりへの関心を高め交流の促進と地域活性化を図ります。

■ ■ 重要業績評価指標 (KPI) ■ ■

指標名	現状値 (R4 年度)	目標値 (R9 年度)
社会教育課主催教室から自主教室への移行数	1 件	1 0 件 (累計)
メタボリックシンドローム該当者及び予備軍の標準化該当比	男性 : 1 0 2 . 3 女性 : 1 1 0 . 2	男性 : 1 0 0 . 0 女性 : 1 0 0 . 0
要介護認定を受けていない65歳以上の割合	8 4 . 5 %	8 5 . 0 %

■ ■ デジタルを活用した取組例 ■ ■

健康づくり講演会のオンライン交流

大分県健康アプリ（おおいた歩得）の活用による健康指標のデジタル管理（血圧・万歩計機能等）
（検討）施設使用料に対するキャッシュレス決済の導入
I C T を活用した介護予防支援計画の効率的な作成と自立に向けた支援

具体的な施策 1－4 地域共生社会の実現

自動車免許返納者や交通手段を持たない住民の買い物や通院等への足を確保するため、利便性が高く効率的な公共交通を実現します。

障がい者への相談体制や経済的な支援等の福祉サービスを充実させることで社会参加を促し、安心して暮らせるまちづくりを進めます。

性別、年齢、国籍等にかかわらず全ての町民が自分らしく暮らせるダイバーシティ（多様性）社会の実現に向けた機運の醸成を図ります。

属性や世代を問わないアウトリーチによる困りごとの発見と多様な関係機関の連携による包括的な体制を構築し、地域住民の複雑化・複合化したニーズに対応します。

■ ■ 主な事業 ■ ■

事業名	事業内容
地域公共交通事業	公共交通空白地域へのバス運行及び予約型による乗り合い交通手段の導入により住民の利便性向上と外出意欲の創出を図ります。
重度身体障がい者タクシー料金助成事業	移動困難な重度身体障害者に対してタクシー料金の一部を助成することで経済的負担の軽減を図ります。
地域生活支援事業	相談等を通じ障害者が地域で安心して暮らせる居場所づくりを進めます。
重層的支援体制整備事業	既存の相談支援や地域づくり支援の取り組みを生かして属性や世代を問わない包括的な支援体制を整備します。 (R7(2025)年度まで準備期間、R8(2026)年度事業開始)
高齢者等見守り支援事業	携帯型の緊急通報装置や人感センサーを貸与することで体調不良等の緊急時における適切な支援体制を整備します。

■ ■ 重要業績評価指標（KPI） ■ ■

指標名	現状値（R4 年度）	目標値（R9 年度）
地域内フィーダー系交通延べ利用者数 （コミュニティバス及びデマンド交通）	6,163人	25,000人 （累計）
障がい者就労支援サービス利用者数	153人	173人

■ ■ デジタルを活用した取組例 ■ ■

デマンド交通における配車管理システムの活用
日出町ホームページにおける外国語翻訳対応
(検討) 外国人に対する生活支援へのデジタル活用(多言語音声翻訳アプリ、AI 通訳機、ホームページの多言語対応)

具体的な施策 1－5 自然環境の保全と脱炭素化の推進

地球温暖化の原因である二酸化炭素の排出を抑制し脱炭素社会を実現するため、カーボンニュートラルの普及啓発、再生可能エネルギーの普及、省エネルギーの推進に取り組めます。

限りある資源を効率的に活用し未来へ残す循環型社会を実現するため、ごみの減量や資源化を促進し、環境保全に対する意識の啓発を行います。

住民が町の良さとして挙げている豊かな自然を守るため、「日出町景観計画（仮称）」を策定し、魅力ある町並みや風景の保全に努めるとともに、上水道の水源がほぼ湧水であることは町の誇りであることから森林の保護にも取り組めます。

■ ■ 主な事業 ■ ■

事業名	事業内容
二酸化炭素排出抑制対策事業	日出町地球温暖化対策推進協議会開催及び日出町地球温暖化対策実行計画の策定により二酸化炭素の排出抑制対策に取り組めます。
ごみ減量推進事業	生ごみ処理機購入の助成やコンポストの支給によりごみの減量や資源化を推進します。
公共施設 LED 化整備事業	本庁舎を始め公共施設の LED 化を進めることでエネルギー使用量の削減と光熱費を軽減します。

■ ■ 重要業績評価指標（KPI） ■ ■

指標名	現状値（R4 年度）	目標値（R9 年度）
町民 1 人あたりの 1 日あたり家庭ごみ排出量	803 グラム	518 グラム
二酸化炭素削減量	48（千 t-co2） （R2 年度）	71（千 t-co2） （R7 年度）

■ ■ デジタルを活用した取組例 ■ ■

LINE を活用したごみ収集日の周知
統合型 GIS の活用(ごみステーション位置図)

(検討) 粗大ごみの受付のオンライン化・キャッシュレス決済化及び収集ルートの AI 活用による効率化
(検討) 二酸化炭素の排出量を可視化できる町民向けアプリによる啓発

具体的な施策 1－6 防災・防犯・安全対策の強化

地震や大雨等近年激甚化・頻発化する自然災害の脅威から住民を守るため、インフラ整備を進めるとともに、防災士や住民との連携により地域防災力の強化に努めます。

自治会、ボランティア団体及び関係機関との連携により、地域が一丸となった防犯意識の高揚や交通安全の推進を図ります。

関係機関との通学路や生活道路の点検により、子どもの通学や地域住民の通行における計画的な安全対策に取り組めます。

■ ■ 主な事業 ■ ■

事業名	事業内容
防災情報発信事業	迅速かつ正確な情報を伝達するため防災行政無線と連携し、同じ内容の音声スマートフォン等にプッシュ型で配信できる防災アプリの普及を推進します。
防災関連事業	危機管理専門員の配置や自主防災組織の訓練活動・資機材備蓄を支援し地域防災力の向上に努めます。
安心・安全まちづくり事業	備蓄品・冷風機・発電機の購入、また津波避難看板の設置により災害時における対策を強化します。
交通安全対策事業	高齢者への運転免許証自主返納に対する支援、交通安全大会の開催及び街頭啓発により交通事故の抑制を図ります。
交通安全施設維持管理事業	道路標識、防護柵、道路反射鏡、区画線、街路灯等の道路交通安全施設を設置し交通事故の発生を抑止します。

■ ■ 重要業績評価指標 (KPI) ■ ■

指標名	現状値 (R4 年度)	目標値 (R9 年度)
防災アプリの登録者数	0 人	5,000 人
防災訓練を実施した自治区数の割合	40 %	100 % (累計)
交通安全整備箇所数	30 ヶ所	150 ヶ所 (累計)

■ ■ デジタルを活用した取組例 ■ ■

防災行政無線の整備による町内全域への情報発信
防災アプリの導入によるプッシュ型の情報発信
防災情報発信システム及び被災者台帳システムの運用
不審者情報の一斉配信(学校、警察、保護者の共有)
統合型 GIS の活用(防火水槽位置図、土石流・がけ崩れ・地すべり箇所)
公共 Wi-Fi の設置(保健福祉センター、中央公民館、小中学校)
災害時要援護者管理システムの運用

基本目標2 未来に輝く「ひと」をみんなで育むまち



基本的方向

子育て支援の充実と教育環境の整備により出生数の増加を目指します。

子どもを望む世代が子どもを安心して産むことができ、将来にわたり子育てと仕事の両立が図られる環境整備の充実を図ります。

また、子どもが希望を持ち、安全で楽しく学校生活を送るため、デジタルを活用し質の高い教育を地域と一体になって進めていきます。

数値目標

指標名	現状値（R4 年度）	目標値（R9 年度）
子育てしやすい環境が整っていると思う 子育て世帯の割合	71%	85%
義務教育が充実していると思う子育て世帯の割合	74%	85%

具体的な施策2-1 妊娠前からのきめ細かな子育て支援

不妊治療や医療費の助成、保育料や予防接種の負担軽減、奨学金の支給等妊娠前からの切れ目のない支援により子育て世帯の経済的負担を軽減します。

こども家庭センターの設置により、相談しやすい体制を整備し、子育て不安の解消に努めます。

女性の社会進出により増大する保育ニーズに対応するため、安全で快適な保育施設の整備及び保育士の確保により多様なサービスの提供及び放課後児童クラブを始めとした子どもの居場所づくりを進めます。

主な事業

事業名	事業内容
不妊治療費等助成事業	不妊検査や特定不妊治療に要した費用の一部を助成することで経済的負担の軽減や子どもを産める環境づくりを推進します。

乳児家庭全戸訪問事業	生後４ヶ月までの乳児がいる家庭を保健師や助産師が訪問し母子の体調管理や育児相談を行います。
こども家庭センター設置事業	子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を一体化し、妊娠期から子育て世帯を包括的に支援します。
保育所等緊急整備事業	待機児童を解消するため施設整備を行うことで定員拡充を図り子育て世帯の就労を支援します。(R6(2025)年度終了予定)
奨学金支給事業	住民税所得割非課税世帯に対して高校入学時の準備費用として奨学金を支給することで経済的負担を軽減します。

重要業績評価指標（KPI）

指標名	現状値（R4 年度）	目標値（R9 年度）
保育所等待機児童数	４人	０人
妊産婦とのつながり回数（訪問、窓口、電話、オンライン対話）	６４８回	８００回

デジタルを活用した取組例

母子手帳アプリ「おひさま にこにこ」による子育て情報の配信
（検討）子育てに関する手続のオンライン化
（検討）ホームページの子育て支援に関するチャットボットの充実

具体的な施策２－２ 地域や家庭と協働した教育体制の充実

児童生徒が快適で安心して過ごせるため、学校施設長寿命化計画に基づいた大規模改修による学校施設の整備を進めます。

タブレットや電子黒板等の ICT を活用した将来を見据えた質の高い教育の提供と教員のデジタル知識習得により、子どもの学力や体力向上につなげます。

食育を推進するとともに地元農水産物の関心を高めるために、地場産品を学校給食に積極的に活用します。

警察、学校、防犯ボランティア等の関係機関と連携し、安心して登下校できる環境を整備します。また、地域と連携しながら特色ある学校づくりを行います。

将来を担う子どもたちが、学校、家庭、地域のつながりの中で学び・育つ教育環境の整備に努めます。

中学校の部活動（運動部）を段階的に地域移行することにより、地域スポーツの環境整備と教職員の負担軽減を図ります。

郷土の歴史、文化財、伝統文化を保存し継承することで、郷土愛の醸成と郷土文化の

普及に努めます。

■ ■ 主な事業 ■ ■

事業名	事業内容
教育 ICT 環境整備事業	小中学校のパソコンやタブレットの整備、また利活用促進のための ICT 支援員を配置し教育の質の向上を図ります。
学校施設長寿命化事業	老朽化した学校施設を計画的に改修することで児童生徒の安全性の確保や適正な教育環境の充実を図ります。
学校給食食材調達事業	地元食材を使用することで児童生徒が地元の自然や産業への理解を深め、地域との協力関係の構築につなげます。
学校運営協議会事業	小中学校単位で設置した協議会に住民が参画することで地域と学校が一体となった学校づくりを進めます。
学校との連携・協働による地域協育力向上事業	学校・家庭・地域の連携・協働体制を構築し、幅広い地域住民の参画による地域学校協働活動を通じて、地域全体で将来を担う子どもたちの成長を支えます。
部活動地域移行事業	中学校の部活動を地域移行する体制を構築することで教員の負担軽減と地域のスポーツ・文化活動を促進します。
文化財保護事業	町内に点在する文化財の保存・保護活動や普及・啓発活動により町民の郷土に対する愛着心を育みます。

■ ■ 重要業績評価指標（KPI） ■ ■

指標名	現状値（R4 年度）	目標値（R9 年度）
学校給食における地元食材使用率	5.5%	6.5%
学校をサポートした地域・保護者の人数 （学校の教育活動を支援した延べ人数）	1,098人	1,500人

■ ■ デジタルを活用した取組例 ■ ■

小中学校におけるタブレットや高速通信網を活用した効果的な学習
小中学校の校舎及び体育館への Wi-Fi の設置
小中学校における情報モラル教育の実施
（検討）LINE を活用した幼稚園や小中学校と保護者との連絡網の構築
（検討）学力・体力向上のための 1 人 1 台端末による授業の工夫（アプリ活用）
（検討）タブレットの持ち帰りによる学習活動や ICT を活用した学習支援

基本目標3 魅力を生み出し「ひと」がつどうまち



基本的方向

コロナ禍により地方回帰への関心が高まっていることから、本町への人の流れを生み出すため、本町が有する恵まれた自然や交通の利便さ等の優位性の発信により効果的な移住施策に取り組み、人口の社会増を目指します。

SNS を活用したマーケティングにより観光客を呼び込み、ふるさと納税につながる関係人口や交流人口の増加を目指します。

若者や移住者の交流の場を提供することで、町の良さの再認識や参加者同士のつながりづくりにより更なる移住・定住につなげます。

数値目標

指標名	現状値 (R4 年度)	目標値 (R9 年度)
日出町に住んで良かったと思う転入者の割合	71%	100%
日出町を訪れて良かったと思う観光客(体験型観光)の割合	90%	95%

具体的な施策3-1 移住・定住に向けた効果的な支援

特に県外からの移住者を増やすには、町の知名度向上が課題となることから、全国的な知名度を誇る町の資源を活かすとともに、ICT を活用することでいつでもどこでも気軽に相談できる体制を整備します。また、移住に当たって最も重要となる住居や仕事を始め、全般的な相談を受け付けるワンストップ窓口を設置します。

主な事業

事業名	事業内容
移住相談会開催事業	大分県との連携により大都市圏で開催するオンライン移住フェア等に参画し、町の魅力発信と知名度向上を図ります。
移住応援給付金事業	県外から転入した世帯を対象に給付金を交付することで移住後の生活を支援します。

移住促進・空き家利活用 奨励補助金事業	空き家・空き地バンク登録物件の売買契約が成立した場合 や家財撤去に対して補助金を交付します。
------------------------	---

重要業績評価指標（KPI）

指標名	現状値（R4 年度）	目標値（R9 年度）
人口の社会増加数	23 人	115 人
移住・定住促進事業補助金を活用して転 入してきた人数	39 人	50 人

デジタルを活用した取組例

移住希望者への情報提供やオンライン相談会
空き家バンクに関する情報提供と登録物件の VR 内覧
統合型 GIS の活用(空き家位置図)

具体的な施策 3-2 関係人口・交流人口の拡大

周遊観光ルートの開発、体験型メニューの更なる充実、恵まれた地域資源のブラッシュアップ等によりコロナ禍で大きく減少した観光客数の回復を図ります。

増加するインバウンド需要を取り込むため、Web サイトや案内所等での多言語対応により国外からも満足度の高い観光の実現を図ります。

データに基づいた観光マーケティングを行うことで、町が期待するターゲット層のニーズを的確にとらえた効果的な観光施策につなげます。

地域にある独自の魅力を広めるためのプロモーション活動や SNS を活用したタイムリーな情報発信により町のファンを増やし、多くの人が多様な形でつながりを持つ関係人口の創出により、ふるさと納税や企業版ふるさと納税の拡大につなげます。

主な事業

事業名	事業内容
ふるさと寄附金事業	魅力的な返礼品の充実や時機を得た効果的な情報発信により件数・金額の更なる増加を目指します。
企業版ふるさと納税マッチング支援事業	自治体を支援したい企業から寄附を受けるためのサポートを受けることで地域活性化に資する財源確保に努めます。
エニワン・ウェルカム・タウン推進事業	タウンプロモーションやサンリオからのアドバイザー支援により町の知名度向上を図ります。（令和 6（2024）年度終了予定）

観光振興事業	イベントでの PR や情報発信、観光資源や施設の管理、広域観光の推進等により観光客の増加を目指します。
城下かれい祭り費	町の特産品である城下かれいを対外的に PR するイベントの開催により交流人口の増加につなげます。
町政情報発信事業	「広報ひじ」の発行、ホームページや LINE 等の SNS による積極的かつ効果的な町政情報を発信します。

■ ■ 重要業績評価指標（KPI） ■ ■

指標名	現状値（R4 年度）	目標値（R9 年度）
企業版ふるさと納税による寄附件数	0 件	12 件 （累計）
ふるさと納税件数	31,382 件	40,000 件
観光消費額	64 億円 （R4 年）	74 億円 （R7 年）

■ ■ デジタルを活用した取組例 ■ ■

ホームページや SNS（LINE、Facebook、Instagram 等）の活用による町の魅力ある情報発信
Instagram を活用したフォトコンテストやイベントキャンペーン等の開催
日出町観光親善大使によるデジタルコンテンツの発信
（検討）亶理町とのオンライン交流
（検討）RESAS（地域経済分析システム）を活用した効果的で効率的な政策立案

具体的な施策 3-3 インフラ整備による快適なまちづくり

人口減少社会に対応したコンパクトなまちづくりの形成を促進し、生活サービス機能を計画的に誘導していくため立地適正化計画の策定に取り組めます。

上水道施設の計画的な更新により安全でおいしい水道水を供給します。

公共下水道の整備や合併処理浄化槽の設置により快適な居住環境を確保します。

主要道路の整備により地域経済の活性化、宅地開発の促進、交通の利便性や快適性及び防災力の強化等につなげます。また、生活道路の改良により地域住民の通行の安全性を確保します。

住民憩いの場や災害時での避難場所として安全で快適な公園整備を進めます。

■ ■ 主な事業 ■ ■

事業名	事業内容
活力創出基盤整備総合交付金事業	町道の主要路線の新設・拡幅による安全で快適な道路空間の確保、防災機能の向上、宅地開発の促進を図ります。
糸ヶ浜海浜公園整備事業	糸ヶ浜海浜公園を整備することで自然を生かした観光スポットとしての魅力を高めていきます。
都市公園（防災公園）建設事業	自然と景観を活かした公園を建設することで住民の憩いの場や避難場所としての整備を進めます。
都市防災総合推進事業	避難路を整備することで災害時における速やかな安全の確保を図ります。
合併処理浄化槽設置整備事業	一定の要件を満たす合併処理浄化槽設置に対して補助金を支給することで生活排水による水質汚染を防止します。

■ ■ 重要業績評価指標（KPI） ■ ■

指標名	現状値（R4 年度）	目標値（R9 年度）
道路改良率	64%	70%
都市公園整備率（ハーモニーパーク除く）	63%	67%

■ ■ デジタルを活用した取組例 ■ ■

統合型 GIS の活用（上下水道管路、道路網図、空家、都市計画（用途）区域）
衛星画像による水道管漏水判定調査
防災ハザードマップ（WEB 版）への雨水浸水地域の掲載
LINE を活用した道路損傷個所の住民からの報告
（検討）糸ヶ浜海浜公園のオンライン予約と Wi-Fi 整備
（検討）公園施設使用料へのキャッシュレス決済の導入
（検討）ホームページにおける都市公園の位置情報の掲載

基本目標4 夢を叶え魅力ある「しごと」を創り出すまち



基本的方向

大学進学や就職をきっかけとした東京圏や福岡県への転出が多い若者が、本町に引続き住み続ける、または本町に再び戻りたいと思える魅力ある雇用の場の確保や創業するための施策を推進します。

事業承継や起業により町内での雇用機会を増やすことで、地域経済の維持・発展に努めることで安定した雇用と所得の向上を図ります。

就業人口が大幅に減少している第1次産業への新たな担い手や後継者の確保、また付加価値の高い商品開発や6次産業化による販路拡大により魅力ある農林水産業を目指します。

数値目標

指標名	現状値（R4 年度）	目標値（R9 年度）
日出町で働き続けたいと思う人の割合	94%	100%
いつか日出町で働きたいと思う高校生・大学生の割合	50% (R5 県民意識調査)	60%

具体的な施策4-1 中小企業育成と起業・創業支援

町有未利用地や遊休施設を始め、町内適地への積極的な企業誘致に取り組むことで、若者世代を中心に地域への定着や雇用の創出を図ります。

地域経済を支えてきた中小企業が今後も持続的に発展するには労働力の確保が課題となることから、人材育成、外国人技能実習制度の活用及びデジタル化を支援します。

起業支援により新たな産業の創出、またテレワークやワーケーション環境を整備することで、住民の多様な働き方や地域での就業機会の拡大を図ります。

中小企業の後継者不足が大きな課題となっていることから、各企業が持つ優れた技術を継続・発展させるため事業承継を支援します。

■ ■ 主な事業 ■ ■

事業名	事業内容
企業立地推進事業	土地及び建物の取得費用や固定資産税課税額に対する助成により企業誘致の促進を図ります。
川崎工業団地北側用地造成工事	川崎工業団地北側用地の造成・下水道整備により早期の企業誘致につなげる。
創業支援事業	創業支援セミナーを定期的に開催することで町内での起業をサポートしていきます。
店舗活用事業	空き店舗への改装費や購入費の助成により地域経済の活性化や商店街の集客につなげます。
エニワン・ウェルカム・タウン推進事業	短時間や数日だけ必要なスポットワーク（求人情報）の集約・発信により地元雇用の創出と多様性のある働き方を実現します。（令和 6(2024) 年度終了予定）

■ ■ 重要業績評価指標（KPI） ■ ■

指標名	現状値（R4 年度）	目標値（R9 年度）
企業誘致件数	1 件	1 2 件 （累計）
創業者件数	1 1 件	4 8 件 （累計）

■ ■ デジタルを活用した取組例 ■ ■

二の丸館（裏門櫓）でのワーケーションスペース開設
（検討）オープンデータの利活用推進
（検討）キャッシュレス決済の普及促進

具体的な施策 4－2 第 1 次産業の振興

産地間競争や価格の不安定化、また都市化による産業構造の変化に直面している第 1 次産業において、新たな製品の開発、生産性の向上、スマート農水産業の導入による経営改善により儲かる第 1 次産業へ転換することで後継者や新規就業者の確保につなげます。

農地を保全することにより農産物の安定的な供給、防災空間の確保、地域の美しい田園風景及び豊かな地域資源の維持を図ります。

■ ■ 主な事業 ■ ■

事業名	事業内容
ファーマーズスクール等支援事業（ハウスみかん）	各種技能習得のための研修や施設整備により就農初期までの支援を重点的に実施し、新規就農者を確保するとともに産地の地位向上を図ります。
農業次世代人材投資事業	一定の条件を満たす独立・自営就農者に対して給付金を支給することで地域の担い手確保を図ります。
新規作物生産支援事業	町の新たな特産品を開発するための支援により農業従事者の所得向上を図ります。
農地整備事業	農地の大区画化・農道や水路の整備等により生産性を向上し農業従事者の所得向上を図ります。
広域型増殖場中間育成事業	マコガレイを施設で育成し放流することで「城下かれい」の増産を図る。
稚ナマコ生産技術開発事業	ナマコの種苗生産・中間育成・放流技術の開発により資源の復活と漁業者の所得向上を図ります。（R8年度終了予定）

■ ■ 重要業績評価指標（KPI） ■ ■

指標名	現状値（R4 年度）	目標値（R9 年度）
1 経営体あたりの農業産出額	1, 2 4 4 万円	1, 3 7 5 万円
1 経営体あたりの漁獲高（浜プラン）	1 2 4 万円	1 8 8 万円 (R6 年)

■ ■ デジタルを活用した取組例 ■ ■

衛星画像を用いた農地の現地確認、農地台帳システムの運用
水土里情報システムの GIS 活用
（検討）データの活用による生産拡大と経営改善
（検討）補助金等の手続におけるオンライン申請

